



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社スタートライン 上場取引所 東
コード番号 477A URL <https://start-line.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西村 賢治
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）井上 剛 TEL 050（5893）8926
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,475	—	104	—	91	—	56	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.69	13.23
2026年3月期第1四半期	—	—

（注）当社は、2026年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,497	1,937	22.8
2026年3月期	8,217	1,881	22.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,937百万円 2026年3月期 1,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,052	16.9	34	△73.7	1	△98.5	△6	—	△1.68
通期	7,009	25.2	560	24.4	475	26.9	310	△28.3	75.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,131,000株	2026年3月期	4,131,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,131,000株	2026年3月期1Q	一株

（注）当社は、2026年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、生成AIの普及を背景とした半導体・データセンター関連需要の拡大を受け、生産・輸出・設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価上昇の継続、為替相場及び金融資本市場の変動、地政学リスクの長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、厚生労働省が公表した「令和7年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数及び実雇用率はいずれも過去最高を更新し、雇用障害者数は70万4,610.0人（対前年差2万7,148.5人増加、対前年比4.0%増加）、実雇用率は2.41%（前年同率、ただし小数点以下第3位で比較した場合は前年より上昇）となりました。一方で、法定雇用率達成企業の割合は46.0%にとどまり、依然として法定雇用率未達成企業が過半数を占めております。2026年7月には民間企業の法定雇用率が2.5%から2.7%へ引き上げられており、企業における障害者雇用への対応ニーズは引き続き高まるものと考えております。また、厚生労働省の労働政策審議会障害者雇用分科会においては、障害者雇用率制度等の在り方や障害者雇用の「質」の向上に関する議論が進められており、障害者雇用の「質」として重視すべき要素を示すガイドラインの策定等についても検討が行われております。これらを背景に、雇用率の達成にとどまらず、障害者が能力を発揮し、安定的に働き続けるための職場環境整備や定着・活躍支援に対する社会的要請は、今後も一層高まるものと考えております。この状況は、従前より障害者雇用の「質」を重視し提供してきたサービスや当社の方針にも合致しているものと認識しております。

このような中、当社は、障害者の働き方の選択肢を増やすことを目指し、既存サービスの支援力向上に加え、新たな雇用創出を支援できる新サービスの開発や、障害者の多様な働き方の創出を可能とする障害者雇用支援サービスの複合拠点「Diverse Village」の東海エリアへの初出店を含むエリア拡大など、事業拡大を進めてまいりました。当第1四半期累計期間においては、主力サービスであるロースタリー型障害者雇用支援サービス「BYSN」及び屋内農園型障害者雇用支援サービス「IBUKI」において、第2四半期から第1四半期への前倒し販売が進んだことによりフロー売上が増加し、売上高は順調に推移しました。また、コスト面では、各拠点における運営効率の向上に伴うランニング消耗品費及び水道光熱費の抑制に加え、下期の拠点出店時期の調整に伴う地代家賃の未消化、広義人件費や求人費の一部未消化等が主因となり、営業利益は増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,475,149千円、営業利益は104,595千円、経常利益は91,375千円、四半期純利益につきましては56,562千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は8,497,532千円となり、前事業年度末に比べ280,377千円増加いたしました。これは主に、新規出店の内装工事費等の発生等により有形固定資産が382,058千円増加した一方、新規出店に伴う敷金及び保証金や新規出店の内装工事費等の工事中間金等の支払の発生により、現金及び預金が110,899千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は6,559,554千円となり、前事業年度末に比べ223,815千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が172,450千円、未払金が112,688千円増加した一方、長期借入金が109,566千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,937,977千円となり、前事業年度末に比べ56,562千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が56,562千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、全体としては概ね予想通りに推移しているため、2026年5月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,272	2,216,373
売掛金	642,541	557,069
貯蔵品	4,041	3,366
商品及び製品	68,658	75,404
前払費用	188,845	185,191
その他	31,417	22,599
流動資産合計	3,262,775	3,060,004
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	5,348,179	5,376,177
減価償却累計額	△1,327,524	△1,415,081
建物附属設備（純額）	4,020,654	3,961,096
構築物	2,027	2,027
減価償却累計額	△134	△164
構築物（純額）	1,893	1,863
機械装置及び運搬具	89,392	105,075
減価償却累計額	△21,185	△26,309
機械装置及び運搬具（純額）	68,207	78,766
工具、器具及び備品	297,250	298,777
減価償却累計額	△176,317	△182,192
工具、器具及び備品（純額）	120,932	116,584
リース資産	47,548	47,548
減価償却累計額	△43,019	△44,717
リース資産（純額）	4,528	2,830
その他	46,564	48,809
減価償却累計額	△32,299	△33,572
その他（純額）	14,264	15,237
建設仮勘定	12,262	448,423
有形固定資産合計	4,242,743	4,624,802
無形固定資産		
ソフトウェア	25,132	21,640
無形固定資産合計	25,132	21,640
投資その他の資産		
出資金	200	200
敷金及び保証金	499,328	584,878
長期前払費用	18,283	32,654
繰延税金資産	159,928	164,589
その他	8,763	8,763
投資その他の資産合計	686,503	791,085
固定資産合計	4,954,379	5,437,527
資産合計	8,217,154	8,497,532

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,167	56,814
短期借入金	823,650	996,100
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	627,756	702,655
リース債務	4,981	3,113
未払金	233,380	346,069
未払費用	196,032	206,028
未払法人税等	132,900	49,839
前受金	172,957	181,154
預り金	1,426	1,658
賞与引当金	137,624	166,416
その他	45,419	46,025
流動負債合計	2,451,295	2,769,875
固定負債		
社債	51,000	51,000
長期借入金	3,026,139	2,916,573
資産除去債務	800,344	815,979
その他	6,959	6,126
固定負債合計	3,884,443	3,789,679
負債合計	6,335,739	6,559,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,435	657,435
資本剰余金	557,435	557,435
利益剰余金	666,545	723,107
株主資本合計	1,881,415	1,937,977
純資産合計	1,881,415	1,937,977
負債純資産合計	8,217,154	8,497,532

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,475,149
売上原価	911,092
売上総利益	564,057
販売費及び一般管理費	459,462
営業利益	104,595
営業外収益	
受取利息及び配当金	67
補助金収入	7,333
その他	690
営業外収益合計	8,091
営業外費用	
支払利息	20,880
その他	430
営業外費用合計	21,311
経常利益	91,375
特別損失	
固定資産除却損	1,076
特別損失合計	1,076
税引前四半期純利益	90,298
法人税、住民税及び事業税	38,397
法人税等調整額	△4,660
法人税等合計	33,736
四半期純利益	56,562

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額
	障害者雇用 支援サービス 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,464,705	10,444	1,475,149	-	1,475,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,464,705	10,444	1,475,149	-	1,475,149
セグメント利益又は損失（△）	465,321	△31,638	433,682	△329,087	104,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障害者福祉事業が該当いたします。

2. セグメント利益の調整額△329,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
減価償却費	119,740千円